

研究開発費の会計処理と税務

●日時● 2015年 11月 20日(金) 10:00 ~ 17:00

●会場● 東京・麹町 『企業研究会セミナールーム』 TEL 03-5215-3511

講師

立命館大学大学院 経営管理研究科 講師 大西 寛文 氏 (公認会計士)

1971年早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了の後、等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)に入所。1986年社員就任以来、上場企業の証券取引法・商法監査を多数行う。また、学校法人・銀行・協同組合など多方面の監査に従事するほか、非上場企業の株式公開支援業務にも従事する。1987年より日本公認会計士協会近畿会にて活動し、2001年近畿会会長に就任。また同年に日本公認会計士協会本部副会長に就任、監事を務める。2010年12月に監査法人トーマツ パートナー・監事を退任、2011年6月 積水化学工業(株) 社外監査役に就任。

ここ10年来、社団法人「企業研究会」主催セミナー「研究開発費の会計処理と税務」において講師を担当。主な著作に、『会計決算の実務知識』(単著、清文社)、『国際会計実務ハンドブック』(共著、中央経済社)、『経営実務大百科』(共著、ダイヤモンド社)等がある。

セミナーのポイント

- ◆ 研究開発費(ソフトウェア含む)の会計処理だけでなく税務、有価証券報告書への開示、周辺問題や最新の改正動向など、研究開発費に関する事柄を網羅した講義内容となっております。
- ◆ 講師には会計実務経験の豊富さはもとより、10年以上にわたって弊会で講師を務めていただいている大西寛文先生をお招きし、実務対応をわかりやすく解説していただきます。

《プログラム詳細は裏面をご参照下さい》

●受講料● 1名(税・昼食・資料代含む)

正会員	39,960円	本体価格 37,000円
一般	45,360円	本体価格 42,000円

- 申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてにFAXいただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- 申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。
- 会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕をご参照下さい。
- お申込み後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますので、お申込者をご出席できない場合には、代理の方のご出席をお願い申し上げます。
- 最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。

一般社団法人企業研究会

担当: 横谷 E-mail: yokoya@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

TEL 03-5215-3513 FAX 03-5215-0951

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

*当会ホームページ(<https://www.bri.or.jp>)からもお申込みいただけます。

*FAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

151667-1006	2015.11.20	
申込書 研究開発費の会計処理と税務		
会社名	フリガナ	
住所	〒	
ご氏名	フリガナ	所属 役職
TEL	FAX	
E-mail		

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

研究開発費の会計処理と税務

●プログラム概要●

午前の部

10:00

I. 研究開発費の会計処理

1. 研究開発活動の分類と内容
2. 会計諸則における研究開発費に関する規定
3. 研究開発費等に係る会計基準（ソフトウェアの会計処理含む）
4. 研究開発費等の会計処理に関する実務指針（ソフトウェアの会計処理含む）
5. 研究開発費の原価要素
6. 一般管理費と製造原価はどのように区別するか

II. 研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する Q&A

1. 研究開発費の会計処理及び表示等
2. ソフトウェアの会計処理及び表示等

12:00

(昼食休憩)

III. 研究開発費の開示

1. 商法計算書類、繰延資産の処理方法での開示
2. 有価証券報告書「事業の概況」での開示
3. 有価証券報告書損益計算書での開示

午後の部

13:00

IV. 研究開発費の把握上の問題点

1. 製造工程、品質管理部門等のライン内での研究開発にかかる支出の原価性
2. 研究開発型企業における研究開発費と製造原価の区分
3. 量産化までの開発支出 — 異常に高い製品原価
4. 外部研究機関への委託研究、共同研究及び受託研究開発費の受入
5. 子会社による試験研究
6. 研究開発用資産の費用認識時期

V. 研究開発費の税務

1. 増加試験研究費等の税額控除制度
2. 試験研究用資産の償却計算の特例

VI. 研究開発費の会計に関連する周辺問題

1. 工業所有権の種類及び耐用年数
2. 特許権取得の会計処理
3. 工業所有権の使用と会計処理
4. ノウハウの償却の会計処理
5. ノウハウに関する税法上の諸規定
6. CI費用の会計処理
7. 職務発明に係る報償金を受けた者に対する課税
8. 職務発明制度と研究開発マネジメント
9. 研究開発に関する内部統制
10. 研究開発部門の監査役監査チェックリスト
11. 受注ソフトウェアについての「工事契約に関する会計基準」の適用
12. 研究開発費の予算管理

休憩

17:00

※ 質疑応答を通じ個別の質問にもお答えいたします。